

答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した生活保護法（以下「法」という。）の規定に基づく保護変更決定処分に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第 1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第 2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、〇〇福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が、請求人に対し、令和元年 9 月 27 日付けの保護変更決定通知書（以下「本件処分通知書」という。）により行った保護変更決定処分（以下「本件処分」という。）について、その取消しを求めるものである。

第 3 請求人の主張の要旨

請求人は、おおむね以下の理由により、本件処分の違法性、不当性を主張し、その取消しを求めている。

- (1) 保護基準の引下げにより、10 月分の保護費が 9 月分より減額され、生活が困難となっている。
- (2) 本件改定後の保護基準は、生活保護利用者の生活を反映しておらず、憲法 25 条が規定する健康で文化的な人間らしい生活ができない。保護基準の設定及び改定は、厚生労働大臣の権限であるが、生活保護の補足率が低いにもかかわらず、所得の最下位である第 1・十分位（下位 10%）を基に見直しを行っていること、一部世帯を除き、消費水準均衡方式の求める中間所得層の 6 割水

準を維持できないとする厚生労働省の保護基準部会の報告を無視していること、平成25年の保護基準引下げの際には物価下落を考慮しているのに、その後物価が上がってもこれを考慮しないことなど、厚生労働大臣の裁量権行使の逸脱・濫用がある。

- (3) 本件処分通知書には、おおむね「基準改定により」としか記載されておらず、本件処分がいかなる事実関係に基づき、いかなる法律を適用してなされたかを了知することは困難である。したがって、本件処分は、十分な理由付記を欠く点において、法24条4項及び行政手続法14条に違反する。

第4 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法45条2項の規定を適用して、棄却すべきである。

第5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のとおり審議した。

年 月 日	審議経過
令和4年9月29日	諮問
令和4年11月7日	審議（第71回第3部会）

第6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

法8条1項の規定によれば、保護は、厚生労働大臣の定める基準（保護基準）により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとするとしており、保護費の額の算定は、保護基準によって、法11条1項各号に掲げられている保護の種類ごとに

定められたところに従い、要保護者各々について具体的に決定されるものである。

法25条2項及び同項が準用する24条4項の規定によれば、保護の実施機関は、常に、被保護者の生活状態を調査し、保護の変更を必要とすると認めるときは、速やかに、職権をもってその決定を行い、決定の理由を付した書面をもって、これを被保護者に通知しなければならないとされている。

また、医療費の本人支払額の決定については、地方自治法245条の9第1項及び3項の規定に基づく法の処理基準とされている「生活保護法による医療扶助運営要領について」（昭和36年9月30日付社発第727号厚生省社会局長通知。以下「医療扶助運営要領」という。）によれば、「要保護者が医療扶助のみの適用を受ける者である場合には、保護の実施要領についての通知の定めるところにより当該要保護者の属する世帯の収入充当額から当該世帯の医療費を除く最低生活費を差し引いた額をもって本人支払額とすること。」とされており（医療扶助運営要領第3・2・(2)・ア）、また、福祉事務所長は、現に医療扶助を受けている者について、本人支払額を変更すべきことを確認したときは、医療扶助の変更に関する決定（保護の変更の決定）を行い（医療扶助運営要領第3・2・(3)・ア）、一般の例に従い、保護変更通知書により、被保護者に対して通知する（医療扶助運営要領第3・2・(4)）こととされている。

- 2 これを本件について検討すると、処分庁は、本件改定により保護基準が改定されたことに伴い、現に医療扶助を受けている請求人について令和元年10月1日より最低生活費を変更するとともに、経費とされていた介護保険料の特別徴収額が、同月より月額2,600円から1,300円に減額となったことにより、請求人の収入認定額を変更し、医療扶助について、収入認定額から医療扶助費を除く最低生活費を減じて得た額を医療費の本人支払額とするため、請求人に対し、変更日を同日として、「基準改定等による。〇〇さん

の特別徴収の認定変更による。」との理由を付して本件処分を行ったことが認められる。

本件処分における①支給額の算定は、生活扶助の項目の基準生活費について、本件改定後の保護基準が定める年齢別、世帯構成別、所在地域別などの区分（請求人の場合、70～74歳・1人世帯・1級地―1の各区分に該当する。）に正確に当てはめた上で行われており、また、②経費とされていた介護保険料の特別徴収額に係る上記変更（10月より月額2,600円から1,300円に変更）に伴う収入認定額の変更を行っているなど、違算も認められないことから、本件処分は、法の規定及び本件改定後の保護基準に従って適正になされたものと認められる。

3 請求人の主張についての検討

(1) 請求人は、上記（第3・(1)）のとおり主張する。

しかし、上記2で述べたとおり、本件処分は、法の規定及び本件改定後の保護基準に従って適正になされたものであることから、違法又は不当なものは認められない。

したがって、請求人の主張には理由がない。

(2) また、請求人は、上記（第3・(2)）のとおり、本件改定後の保護基準が、憲法25条の保障する健康で文化的な最低限度の生活に適合しておらず、厚生労働大臣の裁量権行使の逸脱・濫用があるなどと主張する。

しかし、請求人が問題とする保護基準は、法規範としての性格を有するものであり、保護の実施機関にとって遵守すべき法令である。そして、本件処分は、上記2のとおり本件改定後の保護基準に基づいてなされたものである。

そもそも行政機関である処分庁及び審査庁は、現行の法令を所与のものとし、これに則って処分や審査請求に対する判断を行うものであるから、法規範としての性格を有する保護基準自体に対する不服を理由として、法令に適合した本件処分を取り消すことはできない。

したがって、請求人の主張には理由がない。

- (3) さらに、請求人は、上記（第3・(3)）のとおり、本件処分は、十分な理由付記を欠く点において、法24条4項及び行政手続法14条に違反すると主張する。

しかし、行政処分に理由付記が求められる趣旨は、処分庁の判断の恣意を抑制するとともに、処分の理由を名宛人に知らせて不服申立てに便宜を与えるものであると解されるところ（行政手続法14条1項についての最高裁判所平成23年6月7日判決参照）、本件処分は、本件改定後の保護基準どおりの処分を行うものであり、かつ、厚生労働大臣による告示等は保護基準及び本件改定の内容を明確に定めている。

したがって、請求人の主張には理由がない。

- (4) 以上によれば、請求人の主張は、いずれも理由がないというほかはない。

4 請求人の主張以外の違法性又は不当性についての検討

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、審査会として、審理員が行った審理手続の適正性や法令解釈の妥当性を審議した結果、審理手続、法令解釈のいずれも適正に行われているものと判断する。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

（答申を行った委員の氏名）

羽根一成、加々美光子、青木淳一